

平成 2 5 年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

保健福祉部

目 次

I	平成25年度保健福祉部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	27
1	一般会計決算額	27
(1)	歳入決算額	27
(2)	歳出決算額	28

I 平成25年度保健福祉部主要施策の成果の概要

1 次世代育成支援対策の推進

(医療政策課・健康増進課)

- ① 休日、夜間の急な小児の疾病に対応するため、新たに県立中央病院を小児救急医療拠点病院として指定するとともに、「徳島こども救急電話相談」の円滑な運営を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保を図った。また、「総合周産期母子医療センター」を中核とする周産期医療体制の整備を推進した。
- ② 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進するとともに、引き続き不妊・不育専門相談を行い、県独自の助成制度を新設して不妊治療費助成事業を充実させた。

2 豊かな長寿社会の創出

(長寿保険課)

- ① 平成24年度～26年度を計画期間とする「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめとした、総合的な高齢者福祉施策を推進した。
- ② 高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、シルバー大学校及びシルバー大学院の講座内容の充実を図るとともに、徳島県健康福祉祭についてサテライト大会を含め開催した。また、地域活動や社会貢献活動の担い手として活躍する生きがいづくり推進員の活動の活性化を図った。
- ③ 認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実を図るとともに、医療・介護・福祉等の連携により総合的な認知症対策を推進した。
- ④ ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市町村等が実施する日常的な支え合い体制づくりに係る事業等に対して助成を行った。
- ⑤ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費負担金の交付や県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成を行った。また、市町村等が実施する地域支援事業について助言等を行い、介護予防等を推進した。
- ⑥ 介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の養成、事業者に対する指導監査の強化等により、介護保険制度の適正な運営を図った。

3 健康づくりの推進と保健医療サービスの充実

(1) 保健体制の充実

(保健福祉政策課・健康増進課)

- ① 防災拠点となる保健所庁舎の耐震化を推進するため、耐震改修工事を実施する吉野川保健所の実施設計を行った。
- ② 地域における保健衛生水準の向上や健康危機管理体制の充実を図るため、保健所において調査・研究や専門情報の提供を行うなど、地域保健対策を総合的に推進した。
- ③ 大規模災害発生時に、避難所等に適切な医療・保健・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の配置替え及び養成を行った。
- ④ 平成25年3月に改定を行った県健康増進計画である「健康徳島21」に基づき、県民一人ひとりが健やかで心豊かに生活できる「健康とくしま」を実現するため、県民総ぐるみによる「健康とくしま運動」の実施や、生活習慣の改善やハイリスク者対策などの生活習慣病対策を総合的かつ効果的に推進した。
- ⑤ 平成25年3月に策定した「徳島県歯科口腔保健推進計画」に基づき、県民が健康な歯と口腔を保ち、生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくための施策を総合的に推進した。
- ⑥ 感染症の予防対策を推進するとともに、感染症の患者等に対する適切な医療の提供を図った。新型インフルエンザや高病原性鳥インフルエンザについては、関係機関との連携の強化、県民への迅速・的確な情報提供、診療体制の整備などの対応を行った。
- ⑦ 肝炎対策の総合的な推進を図るため、平成25年3月に策定した「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき、新たにウィルス性肝炎の医療機関での検査体制の整備に取り組んだ。
- ⑧ 難病患者の生活の質の向上を図るため、医療費を公費負担するとともに、適切な医療の確保及び療養生活の支援等に向けた医療相談・当事者相談等の各種施策を推進した。また、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図った。
- ⑨ 「ひきこもり」等の新たな精神的健康問題や「自殺予防に視点をおいたうつ病対策」の充実を図った。

(2) 医療体制の強化

(医療政策課・健康増進課)

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、総合的な対策を実施し、より質の高い医療提供体制の確保を図った。
- ② 「徳島県地域医療再生計画」に基づき、医療従事者の養成・確保、救急医療体制の充実、災害医療体制の強化、医療機関の高度化・連携強化に向けて各種施策を実施した。

- ③ 深刻な医師不足に対応するため、「とくしま医師バンク」をはじめ、地域医療を担う医師のキャリア形成支援などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、医師確保対策の推進に努めた。
- ④ 休日・夜間における救急患者及び交通事故等による患者に対して適切な医療を確保するため、救急医療体制の整備・充実に努めるとともに、ドクターヘリについては、関西広域連合における広域的な運用により、県民の救命率の向上や後遺症の軽減等、安全・安心に努めた。
- ⑤ 災害拠点病院等の耐震整備及び医療救護班の体制整備を進めるとともに、医療機関等に対し情報提供を行うための「広域災害医療情報システム」を運用し、大規模災害時における医療提供体制の確保に努めた。
- ⑥ 「徳島県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防や早期発見、がん診療連携拠点病院等の機能強化を通じたがんによる死亡者の減少に取り組むとともに、「徳島県がん対策推進条例」の趣旨に沿い、県・保健医療関係者・県民がそれぞれの役割を果たしながら、一体となって、がん対策を推進した。
- ⑦ 平成25年4月に地方独立行政法人徳島県鳴門病院を設立し、経営基盤の安定化に努めるとともに、県北部の中核病院として地域医療連携機能の充実強化を図った。
- ⑧ 「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、看護職員の確保及び資質の向上を図るため、徳島県立総合看護学校等における養成の充実、看護職員の県内定着促進、就業支援、研修の充実等の対策を推進した。
- ⑨ 南部・西部圏域は、看護師不足や在宅医療の充実が喫緊の課題であるため、訪問看護ステーションに在宅医療の推進・看護職員確保対策の機能を持つ拠点の整備に努めた。
- ⑩ 医療と介護が連携した在宅医療提供体制の構築を推進するため、医師や看護師、ケアマネージャー等による多職種連携や24時間対応、訪問看護の充実強化等の取組みを支援した。

(3) 薬務の推進

(薬務課)

- ① 県内で製造される医薬品、医療機器等について、より一層の品質の向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品の適正使用を促進した。
- ② 将来にわたって安全性の高い血液製剤を安定供給できる体制をつくるため、特に、若年層を中心とした献血思想の普及啓発に努めるとともに、400mL献血、成分献血をより一層推進した。

- ③ 麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及に努めるとともに、違法ドラッグ（いわゆる脱法ドラッグ）による健康被害を未然に防止するため、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、違法ドラッグに対する種々の取組みを行うことにより、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めた。
- ④ 毒物劇物の取扱いの適正化を図るとともに、毒物劇物等に関する情報を収集・管理し、適切に情報提供を行った。

(4) 医療保険制度の充実

(長寿保険課)

- ① 国民健康保険財政の運営安定化を図るため、市町村に対し財政調整交付金を交付するとともに、低所得者層が多い保険者への支援及び高額医療費に対する助成を行った。
- ② 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成を行った。

4 障がい者の自立と社会参加の促進

(健康増進課・障がい福祉課)

- ① 平成24年3月に策定した「徳島県障がい者施策基本計画」及び「徳島県障がい福祉計画（第3期）」に基づき、適切な施設サービスや在宅サービスが提供できるよう障がい者施設等の整備を促進するとともに、障がい者自立支援制度の円滑な推進を図るなど、障がい者福祉施策を総合的かつ計画的に促進した。
- ② 障がい者の活動と交流の拠点として障がい者交流プラザを運営し、障がい者の自立と社会参加を促進した。
- ③ 障がい者福祉施策推進のための広域体制を整備するとともに、障がい者支援のための人材育成及び専門分野における支援を行い、障がい者の社会参加や就労を促進した。
- ④ 重度心身障がい者医療費助成事業を引き続き実施し、障がい者の生活を支援した。
- ⑤ 福祉・教育・医療の関係機関を結集した、「発達障がい者総合支援ゾーン」において、発達障がい者及びその家族等に対する支援の拠点として「徳島県発達障がい者総合支援センター」を運営し、乳児期から成人期までのライフステージに応じた支援体制の整備と充実を図るとともに、就労に向け関係機関と連携し、発達障がい者の社会的参加及び自立に向けて支援を行った。
- ⑥ 精神障がいに関する正しい知識の普及を図るとともに、地域生活支援事業や地域移行支援事業を実施し、地域生活への移行を推進した。また、自立支援医療の適正化や精神科救急医療体制の整備を促進し、精神医療の充実を図った。

5 地域福祉の推進

(保健福祉政策課・地域福祉課)

- ① 地域社会の誰でもが、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、生活福祉対策を実施するとともに地域福祉活動を促進した。また、多様化・高度化する介護・福祉ニーズに対応するため、福祉職場への就労斡旋や従事者研修、介護福祉士養成施設等が実施する福祉・介護人材確保対策事業への支援等、より質の高い人材の安定的な確保に努めた。
- ② 「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、県民・事業者・行政が、それぞれの役割を積極的に果たすとともに、互いに協力し、一体となってユニバーサルデザインによるまちづくりを推進した。また、身体障がい者等用駐車場利用証（パーキングパーミット）を利用対象者に交付するとともに、「とくしまユニバーサルデザインマップ」の普及を図り、障がい者等が安心して外出できるよう、必要な情報の提供に努めた。
- ③ 生活困窮者自立支援法に基づく新制度の円滑な導入に向け、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。
- ④ 自殺の防止を図り、健康で生きがいを持って暮らすことが出来る社会の実現を目指し、人材の養成や民間団体との連携など「徳島県自殺者ゼロ作戦」を総合的に展開した。

6 人権を尊重する社会づくりの推進

(男女参画・人権課)

- ① 県民の人権意識の普及高揚と同和問題をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がい者などの様々な人権問題の解決に向け、「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権フェスティバルやマスメディアを利用した広報などの各種啓発事業等を実施した。
- ② 広く県民が気軽に利用し、学習が行える人権教育・啓発推進の中心的役割を果たす拠点である人権教育啓発推進センター「あいぽーと徳島」の適正な運営を図った。
- ③ 人権啓発を効率的・効果的に進めるため、市町村や民間団体が実施する創意工夫のある取組みを支援し、市町村や民間団体との連携・協力を図った。
- ④ 市町が実施する隣保館整備事業等に対して補助を行うとともに、隣保館活動の活性化に向け、相談機能を強化するなど、地域住民の一層の交流促進を図った。

- ⑤ 男女共同参画社会の実現に向けて、「徳島県男女共同参画基本計画（第2次）」に基づく各種施策を推進するとともに、男女共同参画講演会やイベント等の啓発事業を開催、支援するなど、県民意識の高揚を図った。また、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画交流センター フレアとくしま）」において、県民と協働し「フレアとくしま100講座」を開催した。
- ⑥ 「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力の根絶を目指し、若年層をも対象とした普及啓発、被害者に配慮した相談体制・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、関係機関等との連携を強化するなどDV対策の推進を図った。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 次世代育成支援対策の推進	小児救急医療総合対策事業	<p>子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援し、また、「小児救急電話相談事業(#8000)」を翌朝8時まで実施するとともに、徳島大学病院に設置した「小児医療支援センター」の運営を行うなど、総合的な小児救急医療体制を構築した。</p> <p style="text-align: right;">(119, 442)</p>
	子どもはぐくみ医療助成費	<p>子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、小学校修了までの入院医療費及び通院医療費に対する助成を行い、乳幼児等の疾病の早期発見と早期治療を促進した。</p> <p style="text-align: right;">(1, 035, 441)</p>
	周産期医療体制確立事業	<p>安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備を進めるため、県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて、医療施設等に対する情報提供、相談等を行うとともに、情報ネットワーク等の調査・研究を実施した。</p> <p>また、総合周産期母子医療センターNICU等機能強化のための設備、NICU専任看護師の養成、地域周産期母子医療センター運営費の補助を行った。</p> <p style="text-align: right;">(39, 720)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 次世代育成支援対策の推進	このとり応援事業（不妊治療費助成事業）	次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる医療費の一部を負担した。 (85, 272)
2 豊かな長寿社会の創出	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するとともに、長寿社会について意識啓発等を行った。 また、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがいづくり推進員」の活動の支援を行った。 1 シルバー大学校、シルバー大学院開講事業 2 徳島県健康福祉祭開催事業 3 全国健康福祉祭選手等派遣 4 とくしま高齢者いきいきステップアップ事業 等 (107, 023)
	いきいきシニア活動促進事業	高齢者が要介護状態等になることをできる限り予防するため、地域で介護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成及びスキルアップにより、介護予防の推進、普及啓発を行った。 (5, 160)
	地域支え合い体制づくり事業	高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、地域の支え合い活動等に取り組む市町村等に対して、支援を行った。 (73, 187)

	介護給付費負担金	<p>介護保険制度の円滑な運営のため、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し、負担金の交付を行った。</p> <p style="text-align: right;">(10,452,876)</p>
	介護保険財政安定化基金事業	<p>市町村の介護保険財政の安定を図るため、介護給付費の増大による保険財政の不足に対する貸付を行った。</p> <p style="text-align: right;">(66,763)</p>
	低所得者利用者負担対策事業	<p>介護保険制度を円滑に施行するため、市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し補助した。</p> <p style="text-align: right;">(7,333)</p>
	地域支援事業交付金	<p>高齢者の自立した日常生活を支援するため、市町村等が実施する介護予防事業や総合相談事業等の地域支援事業に要する経費に対し、支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(167,119)</p>
	認知症総合支援事業	<p>認知症対策の推進を図るため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、医療・介護の知識や支援技術向上により、メンタルケアを含めた総合的な支援体制を充実させた。</p> <p style="text-align: right;">(18,706)</p>
	介護施設開設準備等特別対策事業	<p>施設開設時から安定して質の高い介護サービスを提供する体制整備を支援するため、介護施設の設置に際して必要となる開設準備経費の助成を行った。</p> <p style="text-align: right;">(28,574)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 豊かな長寿社会の創出	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」を活用し、地域の介護ニーズに対応するための施設整備に要する経費の助成を行った。 (102, 200)
	地域ケア会議開催支援事業	地域包括ケアシステムの構築を実現するため、各分野の専門家やインフォーマルサービスの担い手等により構成される他職種連携の場としての「地域ケア会議」の実施を支援した。 (1, 218)
	住民参加による高齢者暮らしサポート推進事業	高齢者の生活支援サービスの充実を図るため、住民参加型在宅福祉サービスの広がりや定着を図る仕組みに対して支援を行った。 (1, 500)
3 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (1) 保健体制の充実	保健所庁舎耐震改修事業	防災拠点となる保健所庁舎の耐震化を推進するため、吉野川保健所の実施設計を行った。 (5, 888)
	地域保健医療対策推進事業	健康課題の実態を踏まえた地域保健対策の検討や地域保健医療計画の進捗状況の評価を行うなど、地域保健医療対策の推進を図った。 (569)
	災害時コーディネーター養成事業	大規模災害発生時に、避難所等に適切な医療・保健・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の配置替え及び養成を行った。 (2, 425)

	<p>県民力がはぐくむ「健康づくり」事業</p>	<p>県民の健康づくりを一層推進するため、県民と連携した啓発や人材育成など、県民力を活用した健康づくり事業を実施した。</p> <p>(1, 446)</p>
	<p>健康危機管理地域連携事業</p>	<p>健康危機管理体制の整備・充実を図るため、関係機関相互の連携のもと、連絡会議や研修・訓練等を実施した。</p> <p>(489)</p>
	<p>とくしままるごと健康づくり事業</p>	<p>「みんなでつくろう！」をキーワードに、関係機関や県民自身が健康づくりの主役となる環境づくりを目指す「健康とくしま運動」を継続するとともに、「健康とくしま」を実現するため、総合的な生活習慣病対策を実施した。</p> <p>(4, 034)</p>
	<p>チャレンジ！健康寿命アップ事業</p>	<p>「健康寿命」の延伸を図るため、広く県民から主体的に健康づくりに取り組む「とくしま健康づくりチャレンジャー」を募集するとともに、チャレンジ達成者の中から、地域の健康づくりに貢献できる「とくしま健康づくりサポーター」を認定した。</p> <p>また、サポーターが地域の健康づくりリーダーとして更なる活動ができるようフォローアップ研修を実施した。</p> <p>(2, 993)</p>
	<p>みんなが主役！がん撲滅県民運動推進事業</p>	<p>がん対策推進条例の制定を受けて、行政・医療従事者・患者団体等が一体となり、これまでのがん対策を更に強化するため、がん対策に対する県民の理解や関心を高める施策を実施した。</p> <p>(83, 776)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (1) 保健体制の充実	歯科保健推進事業	地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進させるため、平成25年11月に徳島県口腔保健支援センターを設置し、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。 (9,201)
	新型インフルエンザ対策事業	新型インフルエンザの流行時に、健康被害を最小限にするため、県民に対する感染予防の啓発を実施するとともに、徳島県新型インフルエンザ等対応マニュアルを改訂し、関係機関等に配布した。 (24,175)
	肝炎ウイルス検査医療機関委託事業	B型・C型肝炎ウイルス検査の未受検者の解消を図るため、県内の全医療圏域で医療機関委託による無料検査を実施し、感染者の早期発見・早期治療を促進した。 (10,165)
	肝炎検診強化モデル事業	B型・C型肝炎ウイルスの未受検者の掘り起こしを行うため、へき地の事業所を対象とした出前型検査を無料で実施し、感染者の早期発見・早期治療を促進した。 (206)

	肝炎促進のための環境整備事業	B型・C型肝炎ウイルスに感染しているにもかかわらず、自覚症状がない等の理由により治療を受けていない方を適切な治療に導くため、肝炎に関する知識や検査受検勧奨方法等を身につけた「地域肝炎治療コーディネーター」を育成した。 (160)
	予防検診事業	B型・C型肝炎治療患者の経済的負担を軽減するため、医療費の助成を行った。 (72, 748)
	難病相談・支援事業	難病患者の医療・療養等について当事者ニーズに応えた、よりきめ細やかな支援を充実するため、関係団体との協働事業として当事者相談会等を実施した。 (600)
3 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (2) 医療体制の強化	がん診療連携拠点病院機能強化事業	がん医療水準の均てん化の実現に向け、がん診療連携拠点病院の機能の充実強化、診療連携体制の確保等を推進し、質の高いがん医療の提供体制の整備を図った。 (26, 479)
	徳島県地域がん診療連携推進病院機能強化事業	がん診療連携拠点病院がない地域において、これに準じる機能を有した県内三病院を指定し、その取組みを支援することにより県内のがん医療の均てん化や医療連携体制の強化を図った。 (13, 500)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (2) 医療体制の強化	がん対策センター事業	「総合メディカルゾーン」に設置した「がん対策センター」において、県立中央病院と徳島大学病院のがん診療機能連携、在宅のがん患者に対する緩和ケア、がん患者支援の拠点づくりを推進した。 (10,000)
	地域医療支援機構運営事業	医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに、医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や高校生や大学生を対象とした体験イベントの実施等、地域医療の提供体制確保に向けた総合的な取組みを推進した。 (87,880)
	へき地医療拠点病院運営費	地域医療支援機構と連携して、へき地診療所への代替医師を派遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行い、へき地医療の確保を図った。 (627)
	広域災害医療情報システム 運営事業	災害発生時、医療関係者に対し医療提供体制に関する情報を速やかに提供できる、携帯電話をベースとしたシステムを運用した。 (5,040)
	災害拠点病院等支援事業	大規模災害発生時における医療提供体制を確保するため、災害拠点病院を支援・補完する病院を、新たに「災害医療支援病院」として指定を行うとともに、必要な医療資機材の整備に対する支援を行った。 (58,926)

	臓器移植推進事業	円滑な臓器移植を推進するため、引き続き、臓器移植コーディネーターを配置し、医療関係者や県民への普及・啓発や、臓器提供者発生施設と移植実施施設の相互連携の支援等を行った。 (5, 100)
	徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業	県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院に対し、建築資金の一部を貸し付けることにより、移転改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制が整備された。 (799, 992)
	とくしま医師養成対策総合推進事業	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、徳島大学医学部定員増とあわせた医師修学資金の貸与による地域枠学生の育成や関係機関と連携した臨床研修医の確保対策を推進した。 (91, 306)
	医療提供体制確保総合対策事業	本県の地域医療体制を確保するため、地域産婦人科診療部などの寄附講座の設置や、休日・夜間の救急医療を担う救急勤務医等に業務手当支給による処遇改善を実施する医療機関に助成を行うなどの医師確保対策を行うとともに、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。 (2, 258, 055)
	とくしま医師バンク事業	地域の医療を支える医師を確保するため、「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や、県の医師確保に関する情報提供、結婚や育児等で現場を離れた女性医師の再就業支援など、短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。 (2, 658)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (2) 医療体制の強化	救急医療体制確保対策事業	県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、2次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を維持するための各種事業を行うとともに、徳島県立中央病院を基地病院として関西広域連合によるドクターヘリの運航を行った。 (151, 720)
	医療施設耐震化整備事業	「医療施設耐震化臨時特例基金」を活用し、災害拠点病院等が行う耐震化整備の支援を行い、災害時における医療の確保に努めた。 (843, 801)
	地方独立行政法人徳島県鳴門病院設立運営事業	地方独立行政法人徳島県鳴門病院の円滑な運営を図るとともに、県北部の中核病院として、地域の医療水準の更なる向上を図り、本県の医療提供体制の強化に努めた。 (2, 398, 790)
	看護師養成所等教育環境整備費補助事業	看護実践能力の強化、臨地実習の効果を確実なものとするため、県内看護師養成所等の教育環境の整備を図った。 (30, 489)
	看護師等修学資金貸付事業	看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、養成施設を卒業した者の県内定着の促進を図った。 (42, 370)

	南部・西部ナースセンター事業	南部・西部圏域において看護職員確保対策の基盤整備を図るため、各圏域での就業アドバイザーによる情報収集や情報提供などを行った。 (22,300)
	訪問看護ステーションの拠点機能強化事業（南部・西部）	南部・西部圏域における在宅医療の連携強化、看護職員の資質向上などを図るため、在宅医療・看護の拠点としての機能を持つ訪問看護ステーションの整備を支援した。 (52,194)
(3) 薬務の推進	薬事監視費	医薬品等の製造及び製造販売業者に対する製造管理及び品質管理基準等の遵守、各種販売業者に対する適切な医薬品の販売について、監視指導の徹底に努めるとともに、医薬品等の成分の検査・分析体制を整備し、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保が図られた。 (3,841)
	薬事生産指導事業	医薬品等の迅速かつ適正な承認審査、関係販売業者に対する適切な医薬品販売のための指導及び県民に対する医薬品の販売制度、適正使用等についての周知を行った結果、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保が図られた。 (8,400)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (3) 薬務の推進	薬物乱用対策事業	<p>麻薬・覚醒剤等の乱用による危害を広く県民に周知するとともに、一人一人の意識向上を図るため、街頭キャンペーンや各種集会等での啓発を行った。</p> <p>また、乱用薬物の多様化に伴う若年層への広がり極めて憂慮すべき事態にあるため、小・中・高校において薬物乱用防止教室を開催し、薬物乱用に関する正しい知識の普及啓発に努めた。</p> <p>さらに、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、違法ドラッグ（いわゆる脱法ドラッグ）の流通実態に即して知事指定薬物を指定するなど、薬物乱用対策を強化した。</p> <p style="text-align: right;">(1,919)</p>
	献血推進事業	<p>県民、特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL献血、成分献血の推進を図った結果、県内で必要な輸血用血液を確保することができた。</p> <p style="text-align: right;">(2,092)</p>
	毒物劇物適正管理指導事業	<p>毒物劇物の製造、輸入、販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し、取扱いの適正化を図るとともに、毒物劇物等に関する情報を収集・管理し、適切に情報提供を行った。</p> <p style="text-align: right;">(342)</p>

	災害時緊急医薬品備蓄供給事業	地震等の大規模災害発生時に必要となる医薬品，防疫用薬剤等の備蓄を継続し，適正な管理を行った。また，各種研修・訓練の実施など，関係機関との連携を図ることにより，迅速な供給体制の整備を行った。 (3, 596)
3 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (4) 医療保険制度の充実	国民健康保険制度基盤安定化推進事業	保険基盤の安定化を図るため，市町村が実施する国民健康保険料(税)の軽減措置や低所得者層が多い保険者の支援制度に対する助成及び高額医療費共同事業に要する経費に対する助成を行った。 (2, 793, 301)
	徳島県国民健康保険財政調整交付金	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るため，県内保険者の実情に応じて県財政調整交付金を交付した。 (3, 959, 914)
	特定健康診査費支給事業	保険者の財政安定化を図り，特定健診及び特定保健指導を円滑に実施するため，特定健康診査費用の一部を支援した。 (104, 160)
	後期高齢者医療費支給事業	後期高齢者の適正な受療の確保を図るため，後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に対し医療費の一部を交付した。 (9, 231, 700)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
3 健康づくりの推進と 保健医療サービスの充実 (4) 医療保険制度の充実	後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。 (2, 211, 388)
	後期高齢者医療財政安定化基金事業	後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に交付金を交付するとともに、後期高齢者医療財政安定化基金の適切な管理及び運営に努めた。 (614, 134)
4 障がい者の自立と社会参加の促進	障がい者交流プラザ管理運営費	障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者の活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザの管理運営業務を指定管理者に行わせた。 (169, 724)
	とくしま発達障がい者総合支援事業	発達障がいに関する福祉・教育・医療の専門施設を結集した「発達障がい者総合支援ゾーン」における基幹施設として設置した「発達障がい者総合支援センターハナミズキ」において、発達障がい者等に対する相談や総合的支援をゾーン内外の各施設と連携し各種施策を推進した。 (13, 805)
	重度心身障がい者医療助成費	市町村が重度心身障がい者医療費助成事業を実施するために要する経費に対して補助金を交付し、重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図った。 (987, 207)

	障がい児等療育支援事業	<p>在宅の重度心身障がい児(者), 知的障がい児(者), 身体障がい児に関する身近な地域における療育機能を充実することにより障がい児(者)福祉の向上を図った。</p> <p>(9, 742)</p>
	地域で暮らすサポート事業	<p>障がい者が安心して社会生活を送ることができるように, 市町村では実施困難な専門的, 広域的な対応が必要な県事業を実施するとともに, 市町村事業に対する補助を行った。</p> <p>(180, 573)</p>
	みんながつながる“あわのわ”障がい者就労飛躍事業	<p>障がい者の就労意欲を高め自立を促進するため, 福祉施設で働く障がい者の工賃アップを目的に授産製品のブランド化事業及び“働きたい!”応援事業を実施した。</p> <p>(8, 000)</p>
	あさひ学園児童育み支援事業	<p>平成24年度から民営化した「県立あさひ学園」について, 入所児童の急激な処遇の変化を避けるために必要となる児童支援職員の人件費の一部を助成した。</p> <p>(7, 176)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
4 障がい者の自立と社会参加の促進	精神医療あんしん整備事業	<p>夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため、精神科救急情報センターの設置，身体合併症医療の確保，精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等で，救急体制を整備した。</p> <p>また，入院に頼らない治療を実現するため，多職種で構成されたチームが精神障がい者に対し，包括的な支援を行い，地域生活が維持できるような支援方策を検討する「精神障害者アウトリーチ推進モデル事業」を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(84,001)</p>
	精神障がい者地域移行支援事業	<p>症状が安定し，受入条件が整えば退院可能な精神障がい者を対象に，退院のための訓練等を実施し，地域生活への円滑な移行を支援した。</p> <p>平成24年度からは，精神科病院に入院している概ね60歳以上の長期高齢入院患者に対し，病院内の多職種と地域の関係者がチームとなり，退院に向けた包括的な支援プログラムを実施し，退院支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(1,812)</p>
	ひきこもり対策推進事業	<p>ひきこもり本人の自立を促進し，本人及び家族等の福祉の推進を図るため，「ひきこもり地域支援センター」において，相談・指導を実施する等，ひきこもりに対する支援を行った。</p> <p>また，ひきこもり本人や家族への支援を一層充実させるため開発した家族支援プログラムを活用し，継続的な支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(3,003)</p>

5 地域福祉の推進	生活福祉等対策費	<p>現下の厳しい雇用失業情勢の中，低所得者，失業者等に対するセーフティネット施策として，生活福祉資金貸付事業や住宅手当緊急特別措置事業等を実施することにより，「生活・就労・住宅」等に関する支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(168, 516)</p>
	福祉・介護人材確保対策事業	<p>福祉・介護分野への人材の定着と参入を促進するため，潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして，個々の求職者にふさわしい職場開拓や，働きやすい職場づくり，さらには介護職員のキャリアアップ，資質の向上等に向けた取組みを総合的に支援した。</p> <p style="text-align: right;">(68, 017)</p>
	ユニバーサルデザインによるまちづくり推進事業	<p>地域に暮らすすべての人が住みやすい社会となるよう，県民・事業者・行政が連携しながらそれぞれの自主的な取組みを促進するため，情報提供等を実施し，ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進した。</p> <p>また，歩行困難者である障がい者・妊産婦等へ身体障がい者等用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し，当該駐車場の適正利用を推進するとともに，「とくしまユニバーサルデザインマップ」の普及を図り，障がい者等が安心して外出できるよう，必要な情報の提供に努めた。</p> <p style="text-align: right;">(1, 544)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
5 地域福祉の推進	日常生活自立支援事業	<p>認知症の高齢者，知的障がい者，精神障がい者などで判断能力が不十分な方々が，地域において自立した生活を送れるよう，福祉サービスに関する情報提供，利用手続きの代行等の支援を行った。</p> <p>(53, 608)</p>
	生活困窮者自立促進支援モデル事業	<p>生活困窮者自立支援法に基づく新制度の円滑な導入に向け，生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに，就労その他の支援体制の整備などを推進した。</p> <p>(40, 000)</p>
	災害ボランティア設置支援事業	<p>徳島県社会福祉協議会が運営する災害ボランティアセンターの，災害発生時に迅速かつ効果的な活動実施を可能とするため，情報収集機能及び情報発信機能の強化を図るとともに，設置運営訓練を実施した。</p> <p>(3, 591)</p>
	自殺総合対策事業	<p>「誰も自殺に追い込まれることのない暮らしやすい徳島」を実現するため，関係部局や関係機関が連携し，「徳島県自殺者ゼロ作戦」を総合的・集中的に展開した。</p> <p>(37, 621)</p>
6 人権を尊重する社会づくりの推進	人権教育・啓発総合調整事業	<p>「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」を推進するため，同和問題をはじめ広く人権全般についての各種啓発事業等を実施した。</p> <p>(31, 669)</p>

	人権教育啓発推進センター運営費	人権教育啓発推進の中心的拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」を運営するとともに、人権教育啓発や人権相談等各種事業を実施した。 (80,433)
	みんなが主役の人権啓発推進事業	人権に関わるNPOなどの民間団体の育成を図るため、団体が実施する人権啓発推進に関する創意工夫のある取組みを募集し、支援した。 (3,604)
	隣保館整備事業	生活上の各種相談事業や人権課題解決のための各種事業を行っている隣保館を耐震化するため、市町が行う修繕等に対して助成を行った。 (53,723)
	隣保館運営費	住民に対する各種相談事業や交流事業等の隣保館活動を総合的に実施するため、市町に対しその運営費を助成した。 (260,647)
	いきいき隣保館支援事業	隣保館の相談機能の強化と交流の拠点としての機能の充実を図るため、レベルアップ研修等の実施について支援した。 (1,664)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
6. 人権を尊重する社会づくりの推進	女と男（ひととひと）地域活力創造事業	<p>家族や地域の絆を大切にしつつ、男女共同参画による活力ある地域社会を創造するため、地域で活躍するリーダー・人材を養成することを目的として、地域課題等をテーマとした連続講座の実施や日本女性会議＜男女共同参画＞2013あなん大会の開催を支援した。</p> <p>(1,644)</p>
	男女共同参画交流センター運営事業	<p>県民の男女共同参画の活動を支え、交流や情報の受発信を活発化するため、「ときわプラザ(男女共同参画交流センター フレアとくしま)」の運営を行った。</p> <p>(46,059)</p>
	フレアとくしま100講座開催事業	<p>男女共同参画社会の実現を目指し、県民の理解と認識を深めるため、「ときわプラザ(男女共同参画交流センター フレアとくしま)」において、県民や企業と協働し、各種講座を開催した。</p> <p>(2,089)</p>
	若年層からの「ストップ!DV」推進事業	<p>重大な人権侵害であるDV根絶のため「DVの被害者も加害者も発生させない」という視点から、デートDVセミナーの拡充等、若年層からのDV予防教育・啓発を実施した。</p> <p>(4,136)</p>
	DV被害者自立支援事業	<p>配偶者等からの暴力防止と被害者の自立支援の充実・強化を図るため、関係機関との連携強化や民間団体の活動支援などを実施した。</p> <p>(1,898)</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
保健福祉政策課	128,302,000	71,368,481	71,368,481	0	0	△56,933,519
男女参画・人権課	349,733,000	311,556,163	311,556,163	0	0	△38,176,837
医 療 政 策 課	12,507,075,000	12,481,794,355	12,478,363,998	0	3,430,357	△28,711,002
健 康 増 進 課	1,876,914,000	1,910,509,560	1,910,509,560	0	0	33,595,560
薬 務 課	31,109,000	35,813,281	35,813,281	0	0	4,704,281
長福 社						
地 域 福 祉 課	3,905,642,000	3,948,043,379	3,746,823,870	13,837,054	187,382,455	△158,818,130
長 寿 保 険 課	2,006,016,000	2,084,133,158	2,080,980,304	2,942,611	210,243	74,964,304
長 寿 局						
障 がい 福 祉 課	1,406,605,000	1,273,272,414	1,261,313,128	0	11,959,286	△145,291,872
計	22,211,396,000	22,116,490,791	21,896,728,785	16,779,665	202,982,341	△314,667,215

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
保健福祉政策課	1,809,358,449	1,735,156,868	0	74,201,581	74,201,581
男女参画・人権課	816,753,642	713,952,982	65,670,000	37,130,660	102,800,660
医療政策課	16,150,702,373	15,414,486,356	688,093,000	48,123,017	736,216,017
健康増進課	5,402,236,944	4,800,239,664	150,000,000	451,997,280	601,997,280
薬務課	127,444,683	121,201,740	0	6,242,943	6,242,943
長福 社 局					
地域福祉課	6,388,770,000	5,970,151,917	0	418,618,083	418,618,083
長寿保険課	32,156,095,909	31,298,464,218	660,000,000	197,631,691	857,631,691
障がい福祉課	7,717,133,527	6,738,671,526	500,343,000	478,119,001	978,462,001
計	70,568,495,527	66,792,325,271	2,064,106,000	1,712,064,256	3,776,170,256